

令和2年度事業報告書

社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会

目 次

I	事業の取組の概要	1
II	主要事業の実施状況	
1	県民の生活課題の解決	
(1)	生活課題を抱える住民の支援	6
(2)	住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援	8
(3)	民生委員・児童委員の活動支援	9
(4)	東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備	10
2	住民の福祉活動の振興	
(1)	ボランティア活動の振興と福祉教育の推進	11
(2)	情報発信機能の強化	12
3	福祉人材の養成と確保	
(1)	福祉人材の養成とスキルアップ支援	12
(2)	福祉人材の確保とマッチングの強化	12
(3)	退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実	14
4	社会福祉事業経営の支援	
(1)	社会福祉事業経営の支援	14
(2)	適正なサービス評価の実施	16
5	多様な組織等との連携協働	
(1)	種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組と サービス利用者の福祉増進	16
(2)	多様な組織等との連携協働の推進	16
6	指定管理施設の管理運営	
(1)	ふれあいランド岩手の管理運営	17
7	県社協の活動基盤の強化	18
(1)	県社協財政基盤の適正化	18
(2)	組織強化のための取組の推進	18

I 事業の取組の概要

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画2019-2023」（平成31年3月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和2年度は活動計画の2年目として各種の事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響から、会議や研修会は、延期、中止及び規模縮小を余儀なくされましたが、開催に当たっては、感染防止対策の実施を徹底したほか、一部の会議等ではオンライン方式も取り入れるなどして感染予防に努めました。

1 県民の生活課題の解決

（1）生活課題を抱える住民の支援

- 高齢化の進展により、単身高齢者、高齢者のみの世帯の急増、人間関係の希薄化が課題となる中、住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター（C S W）を新たに24人養成するとともに、コーディネーターが各地域で地域福祉の視点を取り入れた実践が行えるよう支え合いマップ・インストラクターの養成講座等を開催しました。
- 県内市町村社協は、介護保険事業の経営や職員人材の確保・育成など、複合的な経営課題を抱えているため、社会福祉法人としての市町村社協の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」を全ての市町村社協で策定することができるよう「市町村社会福祉協議会・中期経営計画策定ガイドライン」の作成に取り組みました。
- 低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付と必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、生活資金にお困りの方を対象とした緊急小口資金等の特例貸付を行い、5,459件、1,665,847千円を貸付しました。
- 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける介護福祉士修学資金等貸付事業をはじめ、保育士修学資金貸付等事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業において135件を貸付し、介護人材の養成と確保、就職・就労の支援や自立の促進を図りました。

た。

○ 社会福祉法人が種別を越えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとしてIWATEあんしんサポート事業を83法人の参画を得て実施し、生活困窮世帯等に対し108件の支援を行うとともに、中間的就労の場「就労準備ボランティア」を実施しました。

○ 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を零石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図りました。

(2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

○ 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等の提供を行うため、12の基幹社協に業務の一部を委託して基幹社協の専門員及び生活支援員が利用者の支援を行うとともに、成年後見制度への移行（21人）を支援しました。

○ 県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図りました。

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

○ 民生委員・児童委員の資質向上及び活動支援のため、主任児童委員や中堅委員を対象とした研修を開催するとともに東日本大震災被災地民児協の訪問支援を行いました。

(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

○ 東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員104人を配置し、支援対象の3,408世帯に対し、延べ89,017回の訪問等を行ったほか、新任生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び主体形成ファシリテーション研修等を通じて相談員のスキルアップを図りました。

また、今後起こり得る災害に備え、個別支援と地域支援を融合した生活支援相談員の被災者支援の取組を活動マニュアルとして作成するため、生活支援相談員活動マニュアル策定委員会を設置して検討を行いました。

○ 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用しました。

○ 県から新たに受託した「災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業」で、県内10圏域で広域市町村ネットワーク連絡会議を開催するとともに、災害ボランティアセ

ンター（VC）設置・運営に係る研修訓練を県内8圏域で開催するなどして、災害発生の際に市町村社協災害VCが迅速に対応できるよう準備を進めました。

- 災害時に広域的に支援するネットワーク（災害派遣福祉チーム）の派遣体制強化を図るため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を行ったほか、スキルアップ研修を開催し、チーム員28人を養成しました。

2 住民の福祉活動の振興

（1）ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

- 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充を図るため、ボランティア体験inいわてを実施したほか、ボランティア出前講座を5回開催するとともに、社協VCの役割の明確化と機能強化を図るため、ボランティア活動研究会、企画委員会において具体的な取組を検討しました。

（2）情報発信機能の強化

- 本会機関紙「パートナー」を年6回発行するとともに、社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動をホームページでも紹介するなどして情報の提供に努めました。

3 福祉人材の養成と確保

（1）福祉人材の養成とスキルアップ支援

- 福祉サービスを担う人材の確保や育成、社会福祉・介護従事者の資質向上や定着促進のためのキャリアアップ等を目的とした、経営者及び社会福祉従事者を対象のリスクマネジメント講座等の研修会は中止しました。

- 介護施設等及び居宅において、不特定多数あるいは特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することを目的に岩手県介護職員等医療的ケア研修を開催しました。

（2）福祉人材の確保とマッチングの強化

- 無料職業紹介所として求人求職のあっせんを中心に、求職者に対しては資格取得や就職に関する相談や福祉全般の情報を提供、「介護・保育・福祉の就職相談会」などを通じて求人求職のマッチング（採用人数172人）を図ったほか、福祉の仕事への关心や理解を深めるため、小学校、中学校及び高等学校等を対象に福祉のしごと紹介事業（出前講

座・25校）を開催しました。

- 福祉・介護人材の確保を目的に、県内に7人のキャリア支援員を配置し、求職者へのきめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓と、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等（マッチング数259人）を行いました。
- 保育人材を確保するため専任コーディネーター2人を配置し、求人求職等ニーズの把握や保育士の就職相談等の支援（マッチング数108人）を行いました。

（3）退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

- 県内の民間社会福祉事業施設及び団体に勤務する職員の福利厚生を目的に本会が実施する「民間社会福祉事業職員共済事業」の財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき事業の適正な運営に努めました。また、福利厚生センターの地方事務局として会員交流事業を企画・開催（一部延期）しました。

4 社会福祉事業経営の支援

（1）社会福祉事業経営の支援

- 小規模法人を主たる対象とした社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上の支援及び社会福祉事業者による社会貢献活動の推進を図るため、経営支援研修会、地域公益活動推進セミナー及び税理士等による社会福祉法人経営説明・相談会を開催しました。
- 沿岸部障がい者就労支援事業所の業務受注の確保や流通販路の確保・拡大を図り、当該地域の障がい者就労支援事業所の復興を目的に、専門アドバイザーの派遣や事業所の課題に対応する研修会（WEB配信）を開催したほか、企業、官公庁及び消費者に対する事業所の自主生産製品のPRや販売イベントの企画と情報の提供を行いました。
- 県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を目的に、障がい者就労支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、役務の受注拡大を促進しました。
- 農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃向上、職域の拡大及び農業の支え手の拡大を図ることを目的に、農業者と障がい者就労施設のマッチング支援や農業関係者向けの研修会を開催したほか、特別支援学校向けの農福連携説明会を実施しました。
- 水産加工業者と障がい福祉サービス事業所を結びつけ、両者の課題解消を図ることを目的に、水産加工業の作業の中で障がい者福祉サービス事業所が請け負うことのできる

作業の抽出や障がい者雇用に関する水産加工業者の掘り起こしを行いました。

（2）適正なサービス評価の実施

- 福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すことを目的に、岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組みました。

5 多様な組織等との連携協働

（1）種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進

- 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉サービスに適切に対応できるよう組織事務を担いました。

（2）多様な組織等との連携協働の推進

- 事務を受託している11の団体の適正な運営と事業の促進に努めました。

6 指定管理施設の管理運営

ふれあいランド岩手の管理運営

- これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めるとともに、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行いました。
- 新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月18日から5月10日までを全館休館とする等、施設利用の停止及び制限を行いました。

7 県社協の活動基盤の強化

（1）県社協財政基盤の適正化

- 県社協の本来の使命や役割を認識し、地域福祉推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源の確保に努めました。

（2）組織強化のための取組の推進

- 経営組織のガバナンスを強化するため、会計監査人による監査を受検しました。

II 主要事業の実施状況

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
1 県民の生活課題の解決						
(1) 生活課題を抱える住民の支援						
「社協・生活支援活動強化方針推進事業」	①市町村社協への地域福祉活動コーディネーター(CSW)機能の浸透と活動の推進 生活困難者 支援 CSW活動に係る研究会を定期的に開催する。 市町村社協における円滑な事業展開を支援する。 ○生活困難者支援研究会 ○CSW活動研究会(地域福祉実践研究セミナー㏌はなまきと共催)	年1回	延期 (R3~)	1月14日、参加者15人		
	②「お元気」見守りシステムの運営 ③成年後見制度と日常生活自立支援事業の一体的な取組の推進	年1回	実利用者数220人 中核機関設置 3社協	実利用者数2277人 令和2年度中の中核機関設置は1箇城(盛岡箇城)	87% 0%	
「地域福祉企画部」「地域福祉コミュニティセンター事業 ポートセントー事業	①個別支援と地域支援を一體的に行う視点をもつて活動する ②支え合いマップ・インストラクター養成講座 ○CSW養成研修会 ○支え合いマップ・実践手法の習得を支援する。 ○研修修了者のフォローアップ及び地域支援マニュアルを整備する。 ○CSW活動報告会(地域福祉実践研究セミナー㏌はなまきと共催)	年1回4日 年2回各3日 + 課題提出	30人養成 60人養成	縮小 修了者24人 前期課題:12月14日、15日、後期課題:2月9日、10日 修了者21人 富古会場・大船渡会場:第1回 11月、第2回 12月、第3回課題作成、修了者21人	80% 35%	
「市町村社会福祉協議会部会事業」	①支え合いマップを用いた取組検討会 ○地域支援実践事例集の作成 ③市町村地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定を支援する。 ○アドバイザー派遣	年2回 5か所	沿岸、内陸各1回 沿岸3か所、内陸2か所、計10回	中止 延期 (R3~)	— 内陸4か所、計6回	60%
	①市町村社協中期経営計画策定の推進 ○計画策定推進委員会の開催 ○計画策定カーデランの作成【新規】 ○計画策定セミナーの開催	年4回 年1回		1回分見送り 3月作成 3月16日、参加者30人	7月20日、10月8日、12月8日	
	②市町村社協へのCSW機能の浸透と活動の推進 ○研究会の開催(再掲) ・生活困難者支援研究会 ・CSW活動研究会(地域福祉実践研究セミナー㏌はなまきと共催)	年1回 年1回			1月14日、参加者15人	
	○研修会の開催 ・市町村社会福祉協議会職員基礎研修会 ・先進地視察研修 ○委員会の開催 ・生活福祉金在り方検討委員会【新規】 ③社会福祉法人との連携・協働の取組推進	年1回 年1回 年3回 年1回		延期 (R3~)	8月31日、9月1日、参加者13社協21人 中止 5月18日、6月11日、6月25日 9社協 中止	180%

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期・縮小、中止等) (別)	実績・成果等	達成率	
	「地域福祉企画部」 生活福祉資金貸付事業	④ 市町村社協運営、事業推進支援 ○ 会長懇談会 ○ 県保健福祉部との懇談会 ○ 事務局長・地域福祉担当課長会議 ○ 社協の概要、役職員名簿の作成 ○ 市町村社協社務サービス実施状況調査の実施 低所得者、障がい者及び高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立、生活意欲の助長、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。	年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	8月3日、参加者30社協44人 9月10日、参加者社協4人、県保健福祉部10人 9月29日、参加者33社協52人、 役職員名簿 5月、社協の概要 9月発行 4月発行	内訳：総合支援資金 1,516件 968,480千円 (うち特例貸付 1,505件 965,390千円) 福祉資金 4,191件 778,564千円 (うち特例貸付 3,954件 699,857千円) 教育支援資金 375件 315,871千円 不動産担保型生活資金 2件 11,235千円	83法人 縮小	92%
	「地域福祉企画部」 福祉人材確保等貸付事業	① 事業実施体制の維持 事業の実施に必要な相談員配置のため財源確保について、今後の制度変更や施策の動向(年金担保融資廃止等)を踏まえ対応し体制維持を目指す。 ② 市町村社協担当職員研修会の実施 生活困窮者自立相談支援事業との連携による相談支援事業の質的な充実を図るために、生活福祉資金・自立相談支援事業担当職員を対象に研修を実施する。 ③ 適切な債権管理の推進 市町村社協の協力を得て、適切な債権管理を図り、償還率を維持向上と譲納世帯との相談支援に努める。 ① 介護福祉士・社会学資金貸付等事業 介護福祉士・社会学資金貸付等事業の取得を目指す学生や介護福祉士実務者養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸付する。また、介護人材の養成と確保を図るため、修学資金を貸付するための準備に必要な費用を貸し付ける。	年2回 (新任5月、現任16月)	年1回 (償還指導)	中止	新任研修は資料提出 新任研修は資料送付	償還指導面接は、特例貸付の対応及び新型コロナマイルス感染拡大防止のため実施せず	—
	「地域福祉企画部」 保育士修学資金貸付事業	① 介護福祉士・社会学資金貸付等事業 介護福祉士・社会学資金貸付等事業の取得を目指す学生や介護福祉士実務者養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸付する。また、介護人材の養成と確保を図るため、修学資金を貸付するための準備に必要な費用を貸し付ける。 ② 保育士修学資金貸付事業 保育士修学資金のほか、「保育所等への就職準備資金」及び「未就学児を持つ保育士の子どもの預り保育事業の利用料金」を貸し付け、県手県で保育士業務に従事する者の養成・確保や、保育士の就職・就労支援を図る。 ③ ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練事業促進給付金を活用して養成機関に在学している、ひとり親家庭の親に対し、人字準備金及び就職準備金を貸し付け、ひとり親家庭の自立の促進を図る。 ④ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所した方等のうち、安置したままに、ひとり親家庭の親に対し、人字準備金及び就職準備金を貸し付け、ひとり親家庭の親等に委託中の方のうち、児童養護施設等に入所中の方又は里親等に貸付を行なうことで、円滑な自立支援を図る。	4月：介護福祉士 社会学資金 修学資金 職準備金	150件 (介護・社会修学、 実務者研修、再就職者・再就職準備金)	4月：修学資金 38件 (保育修学35 就職準備2、未就学児1)	102件 介護福祉士・社会福祉士 介護福祉士実務者研修 再就職準備金 14件	68%	
	「福祉経営支援部」 IWATEあんしんサポート事業	「社会福祉法人が種別を超えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の立を支援する新たなセーフティネットを構築するほか、アワリーチを伴う活動によって地域の福祉課題を把握し、新たな社会資源を創出する。 ① あんしんサポート相談員の養成	年2回	50人	通年 （年1回）	83法人 縮小	92%	
						1月28日、28人(21法人)	56%	

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
	②相談員の配置	②相談員の配置	通年	270人	縮小	87%
	③生活困窮世帯等への支援	③生活困窮世帯等への支援	通年	—	235人	
	④中間的就労の場「就労準備ボランティア」の実施	④中間的就労の場「就労準備ボランティア」の実施	通年	15法人	休止後、11月から再開	80%
「福祉経営支援部」 盛岡圏域生活困窮者自立 相談支援事業	⑤子どもの居場所「フリースペース」の実施	⑤子どもの居場所「フリースペース」の実施	通年	5法人	休止後、11月から再開 ○新規相談180件 ※国の令和2年度 目安値を参考:人口10万人当たり16 人=管内15人×12 か月)	60%
	①生活困窮者自立支援事業に基づく自立相談支援事業及び 家計改善支援事業を盛岡広域振興局から受託し、零石町、高 巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施する。	①生活困窮者自立支援事業に基づく自立相談支援事業及び 家計改善支援事業を盛岡広域振興局から受託し、零石町、高 巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施する。	通年	—	新規相談:230件 面談の延期・縮 小等	128%
	②主任相談支援員1人、相談支援員兼就労支援員2人及び 家計改善支援員1人を配置する。(兼務有)	②主任相談支援員1人、相談支援員兼就労支援員2人及び 家計改善支援員1人を配置する。(兼務有)	通年	—	自立支援プラン作成:66件	73%
	③自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活 困窮者の自立生活の促進を図る。	③自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活 困窮者の自立生活の促進を図る。	通年	○自立支援プラン 作成90件 ※国の令和元年度 目安値を参考:新 規相談数の50%	自立支援プラン作成:66件	73%
「地域福祉企画部」 府県研修の企画案への参画等を通じて、県内支援員の支 援体制づくりを進めること	④市町村社会福祉会員団員者支援研究会の運営協力・都道 府県研修の企画案への参画等を通じて、県内支援員の支 援体制づくりを進めること	④市町村社会福祉会員団員者支援研究会の運営協力・都道 府県研修の企画案への参画等を通じて、県内支援員の支 援体制づくりを進めること	通年	—	地域ネットワーク ・相談受付件数 18件(1月開始、延べ51件) ・「ひとり親家庭のための支援策ガイドブック」の作成、 配布 ・事業者向けちらし、当事者向けのリーフレットの作成、 配布、本会ホームページでの事業周知	
「ひとり親家庭等総合相談支援事業 (受託:R2.9~)	ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に応応し、支援の必要 な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、民間団体や 関係機関の緊密な連携による相談支援体制を整備する。	ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に応応し、支援の必要 な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、民間団体や 関係機関の緊密な連携による相談支援体制を整備する。	通年	—	地域ネットワーク ・相談受付件数 18件(1月開始、延べ51件) ・「ひとり親家庭のための支援策ガイドブック」の作成、 配布 ・事業者向けちらし、当事者向けのリーフレットの作成、 配布、本会ホームページでの事業周知	
(2)住民の福利擁護と福祉サービスの利用支援	日常生活自立支援事業	①認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理 サービス等を提供する。	通年	—	業務点検 12基幹社協	
		②基幹社協に業務の一部を委託し、基幹社協の専門員20 人と生活支援員193人が利用者支援を実施する。	通年	—	移行支援件数31人 【内訳】完了21人(うち日自からの移行19人)、他機関支 援引継ぎ7人、取下げ3人	103%
		③平成30年4月から県の委託を受けて各基幹社協に成年後 見コーディネーター0.5人を配置(釜石及び二戸地域を除く)す る。	通年	成年後見制度への 移行支援者数30人	【参考】支援中26人(うち日自利用者23人) 1,006人(うち生保358人)	99%
	○利用者数(うち生保受給者数)	○利用者数(うち生保受給者数)	通年	実利用者数1,020 人	・専門員1人当たりの利用者数 50.3人(専門員20人、支 援員193人)	
	○専門員1人当たりの利用者数(国の基準)は35人)	○専門員1人当たりの利用者数(国の基準)は35人)	通年	利用者数に応じた 専門員及び財源の 確保	・日自補助金所要額確保 96,034,000円	

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
	「地域福祉企画部」 福祉サービス苦情解決事業	○研修会の実施 専門員・生活支援員対象研修(新任及び現任)、成年後見制度関係機関対象研修	4～2月	開催方法変更3回、中止1回	研修会の実施 ・新任事員研修会:資料配布による開催 ・専門員研修会:8月7日、19人 ・専門員・生活支援員研修会:新型コロナウィルス感染拡大防止のため開催中止 ・成年後見制度関係機関対象研修:県ホームページへ ・資料掲載による開催 ・情報交換会:毎月第3火曜日(※4～7月、11～12月を除く) 巡回訪問40研修13、講師派遣8	109%
		県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制調整 を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進 を図る。 ①事業所巡回訪問の実施 苦情解決体制の整備と定着を図るとともに、事業者の苦情解決における個別課題や成果を把握し、助言及び情報提供を行ふ。	4～11月	巡回訪問40 研修2 2 40事業所	延期(6～1月) 40事業所	100%
		②情報交換会の実施 ○基礎知識 苦情解決の仕組みについて、苦情解決担当役員の理解を促進する。 ○応用知識 苦情対応過程における課題や悩みの共有・検討を通して、苦情解決能力の向上を目指す。 ③苦情を考えるセミナーの開催 県内事業所のどのような事例等を紹介し、「苦情＝サービスの質を向上するもの」という認識の浸透を促す。 ④苦情解決事業実施状況調査の実施 今後の普及啓発活動や研修事業の内容の充実を図るために、県内の社会福祉事業所を対象に、苦情解決の取組状況についてアンケート調査を行い、動向、課題等を分析する(隔年実施)。 ⑤苦情解決に関する普及啓発 「福祉サービス運営支援事業会議」、運営適正化委員会ホームページ等を活用し、福祉サービスの利用者、福祉事業者等に苦情解決の仕組みをPRする。	5～1月 年10回	10回 2回 1回	中止1回、延期・縮小9回 縮小 延期・縮小 中止(R3～)	90% 100% 100%
	「福 祉 委 員 ・ 兒 童 委 員 活 動 支 援 事 業	(3) 民生委員・児童委員活動支援 ①相談支援活動の支援に向けた研修事業の充実 ○主任児童委員研修会 ○中堅委員研修会	通年	パートナー記事掲載	11月号に掲載	100%
	「福 祉 委 員 ・ 兒 童 委 員 活 動 支 援 事 業	○会長・副会長研修会 ○新任民生委員児童委員研修会 ○民生委員等を対象とした相談事業研修会 ②被災地民児活動支援 ○被災地民児訪問支援 ○東日本大震災に係る民生児童委員活動負担増分補助	年4回 年4回 年1回 年14回 年1回 2市町村 5月交付	縮小 縮小 書類研修 書類研修 書類研修 3カ所中止 縮小	9月15日、9月16日(両日午前、午後同内容で計4回開催) 10月8日、9日(両日午前、午後同内容で計4回開催)、 参加者145人 書類研修、対象者560人 7月～8月計14回、参加者917人 書類研修、参加者45人 2市町村訪問 2市町村訪問	
	「地域福祉企画部」					

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備 東日本大震災被災者生活支援事業	① 資質向上のための研修の実施	○ 新任研修 ○ 活動研究会 ○ アセスメント基準研修会【新規】 ○ 現地事例検討会 ○ 地域見守り拠点情報交換会【新規】 ○ 主体形成ファシリテート研修 ○ 情報交換会(リーダー・内陸・拠点)	4、7月 11月 4月 6月 年1回 年3回 通年	生活支援相談員の配置(121人(うち4人)を県社協に配置)	1回に縮小 延期・縮小 延期・縮小 延期 縮小 7月20日25人、8月24日26人、9月25日23人	3月末現在108人(うち県社協4人) 社協部会「社会福祉協議会職員基礎研修会」に統合 (8月31日、9月1日) 3月23日、参加者36人 10月19日、リーダー等情報交換会に統合 8月27日、参加者16人、8月28日、参加者32人 10月19日、リーダー等情報交換会に統合 7月20日19日、参加者31人 リーダークラス向け:10月19日、参加者33人 地域見守り拠点向け:10月19日、参加者33人 内陸生活支援相談員向け:8月26日、参加者10人 2月16日、参加者12人	89%
	② 調査研究	○ 被災者実態調査委員会 ・住民アンケート【新規】 ○ マニュアル策定委員会【新規】	年3回 9月 年3回			7月7日、12月10日、2月2日 9月 第2回は書面	
	③ 情報発信	○ 活動実績の取りまとめ及びニュースレターの発行、フェイ スピックでの情報発信 ○ 事例集発行 ○ 東日本大震災被災者支援生活支援相談員に関する書 籍刊行【新規】	通年 年1回 年1回			7月27日、1月(書面開催)、3月22日 9回、各186部発行 「生活支援相談員活動事例集2020」3月発行 「岩手県における生活支援相談員の活動と地城福祉」 (中央法規出版、3月発行)	
	「地域福祉企画部」 災害復興基金事業	① 災害復興基金の造成 復興支援活動を長期間に支援するため、寄付金等を災害復興 基金に強制入れて基金の増額を図る。 ② 被災者支援活動への助成 本会と市町村社協が行う東日本大震災被災者支援活動及 び他の災害に係る支援活動に基金から助成する。	通年	200万円	実績 寄付金 147件 4,034,578円 令和元年度繰越金 72,456円 計 4,107,034円	205%	
	「総務部」 ボランティア・市民活動セント ター事業(災害発生時)	災害ボランティアセンター設置・運営訓練	8/30	1,000万円	実績 8,691,572円 【内訳】市町村社協 2,260,000円 県社協 6,431,572円	87%	
	「地域福祉企画部」 災害時広域支援ネットワー ク(災害派遣福祉チーム) 推進事業	① 岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制の強化 ○ 本部、チーム員、派遣元施設等との連絡体制の強化 ○ マニュアルに基づく連絡訓練 ○ 局内における派遣初動訓練 ② チーム員の養成(県委託業務) ○ 新規募集 ○ 登録研修 ○ スキルアップ研修1 ○ スキルアップ研修2	通年		縮小 参加機関合せ:1月15日ほか書面協議会回 計画検討会:8月18日 ・広域VC設置、運営に係る研修訓練:8箇所で開催 ・災害実態調査の実施:回収率69.7% ・災害時に生きる三者連携を目標する研修会(INDSとの 共催):2月3日、参加者80人		
					7月5日、2月15日 7月5日、2月15日	100% 100%	
					中止 中止	— —	
					9月18日～20日、修了者8人 10月2日～4日、修了者20人	13% 33%	

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期・縮小・中止等) (※別)	実績・成果等	達成率
「福祉施設等応援職員派遣調査 整事業	○県及び市町村防災訓練参加等訓練の実施 ③チーム検討部会の開催(県)	8/30 年3回程度	1回以上	縮小 縮小	8月訓練実施計画の策定をもつて完了		100%
	④チーム員連絡協議会の開催(県)	年3回程度		縮小	7月20日 実施なし		
	介護施設及び障がい福祉施設で働く職員等が新型コロナ ウイルス感染症に他の施設で感染等により、職員が不足 する施設から応援職員を派遣する。 (感染者発生施設へ職員が不足する施設へ の応援として実施するもの)	通年			・応援派遣登録施設・人數 介護施設80施設、122人 障がい福祉施設47施設、70人 ・派遣要請はない		
	〔福祉経営支援部〕						
2 住民の福祉活動の振興							
(1) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進							
ボランティア・市民活動センター事業(通常時)							
① 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充							
○「地域で育む福祉教育副読本」の作成【新規】							
社協職員が、各地域の学校に対して、具体的な福祉教育 プログラムを提案できる福祉教育の副読本を作成する。							
○暮らしが支えるボランティアの集い開催							
各地のボランティア及びその関係者が集い、情報交換や 交流を通して、ボランティア活動の充実を図る。							
○ボランティア体験in!わて開催							
社協、福祉施設等から体験メニューを紹介し、ボランティ ア活動への参加機会を提供する。							
○ボランティア出前講座実施							
県内の企業・団体等からの要望に応じ、ボランティアに開 する講話やキャップハンディ体験等の講座を開催する。							
② 社協VVCの役割の明確化及び機能強化							
○各社協VVCの現状を確認し、取組状況を整理した上で、 社協VVCの役割や機能の明確化を図る。							
○ボランティア活動研究会開催							
市町村社協職員が集まり、ボランティアをテーマに、経験 を持ち寄り、意見を交わしながら、これからの方針性を確認 していく。							
○ボランティアコーディネーター研修会開催							
社協職員のボランティアコーディネート力向上を目的に開 催する。							
③ 社協VVCの広報力強化							
○ホームページ等による情報発信							
○ホームページ改修の企画							
④ その他							
○企画委員会開催							
○運営委員会開催							
○岩手県ボランティア団体連絡協議会運営							
○いわて車いすフレンズ支援事業 修理講習会を開催するなどし、高校生が車いすを修理し 海外へ寄贈する取組を支援する。							
・「いわて車いすフレンズ整備技術講習会」を通じて、県 内工業高校の生徒38人が38台の車いすを修理・整備 ・工業高校に計6万円を助成							

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等 の別)	実績・成果等	達成率
	〔地域福祉企画部〕	○スノーバースターズプロジェクト支援事業 県内各市町村のひとり暮らし高齢者や、障がい者等の冬 季間の雪かきを支援する。	助成1回			8市町村9スノーバースターズに総額220,000円を助成	
(2) 情報発信機能の強化	機関紙発行事業及びホームページによる情報発信事業	①機関紙「パートナー」の発行 社会福祉に関する情報や本会ははじめ会員施設や市町村 社協の活動紹介など、見やすく分かりやすい機関紙発行に努 める。 ②本会が実施する事業等の情報や、新聞、テレビ等のマスメ ディアに対し、定期的(毎月)に提供する。 ③ホームページによる情報発信 ④ホームページ等による情報発信	年6回 通年 通年	6回発行 アクセス数(年間17 万回以上)		6回発行 アクセス数 17.1万回	101%
	〔総務部〕	ルタインムなど情報提供ツールの導入を検討する。					
3 福祉人材の養成と確保							
(1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援	社会福祉従事者等研修・ 社会福祉従事者等研修・ 資格取得講座	社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現 場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得 のための講習により、県内の質の高い専門的な福祉人材の養 成を図る。	4～12月 6月下旬 9月 8月上旬 6月上旬 8～11月 8～11月 8～11月 8～11月 8～11月 9～12月 9～11月	50人 150人 100人 40人 200人 50人程度 (人) 250人程度 年1回 100人程度 (1回) 100人程度 (1回)	中止 中止 中止 中止 中止 延期・縮小(35 人) 延期・縮小(80 人・1回) 年1回 講義中止 実地研修のみ 受け入れ	実技実習、面接授業修了者21人 実技実習、面接授業修了者21人	42%
	〔福祉人材研修部〕	①介護職員実務研修の開催 ②福祉従事者新任職員研修会の開催 ③福祉従事者リーダー職員研修会の開催 ④介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会 ⑤社会福祉施設(スクマネジメント)研修					-
介護職員等医療的ケア研 修事業	〔福祉人材研修部〕	①介護職員等医療的ケア研修指導者養成講習会 介護職員等がたんの吸引等を実施するため必要な研修(基 本研修・実地研修の講師及びその指導者を養成する。 ②介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) ○介護施設及び居宅等において、利用者に介護職員等を養成す る。 ○実務者研修等修了者対象の実地研修を受け入れる。 ③介護職員等医療的ケア研修事業(第三号研修) 障がい者(児)サービス事業所や居宅において、特定の者を 対象に適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成す る。					62%
	〔福祉人材研修部〕	○無料料職業紹介事業の実施 ○福利厚生情報システムによる求人・求職の登録及びあつ た会員登録 ○岩手労働局(ハローワーク)・介護労働安定センター等 関係機関・団体との連携 ○紹介会員に対する雇用開発助成金の取扱い ○離職した介護福祉士等(保育士も含む)届出登録と情報 収集					28%
(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化	福祉人材センター運営事業	①無料料職業紹介事業の実施 ○福利厚生情報システムによる求人・求職の登録及びあつ た会員登録 ○岩手労働局(ハローワーク)・介護労働安定センター等 関係機関・団体との連携 ○紹介会員に対する雇用開発助成金の取扱い ○離職した介護福祉士等(保育士も含む)届出登録と情報 収集	採用者数年150人	採用者数 172人		115%	
	〔介護福祉士等登録者〕						

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率	
	○ほいくしカフェ等イベントの実施 ○ほいくのしごと出張相談の実施 ②広報・周知 ○新聞・情報誌等への掲載 ③説明会等の実施 ○介護・保育・福祉の就職相談会 保育コーナーでの就職説明会 ○養成機関等での就職説明会 ④研修による保育士人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。 ○新任保育士(就業継続支援)研修 ○潜伏保育士再就職支援研修	年7回 年20回 年3回以上 年1回 年1回 年3回 「福祉人材研修部」	年7回 年20回 年3回以上 年1回 年1回 年1回 年3回	縮小(4~6人) 縮小(4~5人) 有料広告15回、市町村広報24回(計39回) 2回 要請なし 縮小 縮小 縮小	8回(延べ21人) 29回(延べ30人) 100% — 9月3日、参加者36人 10月20日、11月12日、1月19日、参加者34人	達成率	
(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実	民間社会事業員共済事業 〔総務部〕	財政運営の健全化 積立水準回復計画に基づき責任準備金率を改善するとともに、共済事業の安定的な運営を図る。	通年	責任準備金率 76.0%	令和2年度責任準備金率 75.09% (令和元年度責任準備金率 71.35%)	99%	
福利厚生センター受託事業	①会員の拡大 未加入事業所への加入の働きかけを強化し、会員の拡大を図る。 ②新規事業の開発 会員のニーズに合った魅力ある新規事業を開拓する。	通年 「総務部」	80人以上 通年	延期(R3~) 新規メニュー事業 以上	延期(R3~)	— —	
4 社会福祉事業経営の支援	(1) 社会福祉事業経営の支援 社会福祉経営サポート事業	小規模法人を主たる対象とした社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上の支援及び社会福祉事業者による社会貢献活動の実施の推進を図るほか、経営協力の連携の下、社会福祉法人制度改正等に關する研修を実施する。 ①経営支援研修会 ②地域公益活動推進セミナー ③税理士による社会福祉法人経営説明・相談会 ④公益的取組等アンケート調査 ⑤法人経営等に關する相談への対応等 「福祉経営支援部」 いわて廣がい者就労支援 振興センター受託事業	9月 9月 9月 2月 通年	小規模法人等5法人 小規模法人等5法人 小規模法人等5法人 回収率60%以上 沿岸4団体(久慈、宮古、釜石、気仙)の平均工賃の向上	延期・縮小 延期・縮小 延期・縮小 回収率60%以上 沿岸4団体(久慈、宮古、釜石、気仙)の平均工賃の向上	12月10日、参加者16法人(うち小規模法人等3法人)、23人 12月10日、小規模法人等1法人、経営協非会員1法人 回収率59.1% 随時受付(16件) 令和2年度工賃実績(前年度比の増減) 久慈団体 15,511円(228円減) 宮古団体 21,395円(314円増) 釜石団体 16,873円(963円減) 気仙団体 25,345円(309円増) 2団体が増、2団体で減	60% 20% 99% 50%
	①被災沿岸市町村にある事業所の運営体制の安定化、商品力向上、販路拡大や新規立ち上げに向けた支援 ○専門アドバイザー派遣による事業所個別支援 ○事業所の課題に応じた事業所単位等の研修会の開催	年5回 年4回			19回 2回、参加者22事業所、61人	※新型コロナの影響で、オンラインによる動画配信で研修を実施。2回中1回は、沿岸全団体を対象とした動画配信を実施。	

区分	事業名	事業概要	事業目標	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期・縮小、中止等)	実績・成果等	達成率
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	○事業所の新製品の開発や販路拡大の取組による利用者の貢金・工賃の向上の支援 ○被災沿岸市町村ににある事業所と県内の被災沿岸市町村以外の市町村ににある事業所等との組合せ又はは共同作業による商品開発や共同生産、生産力向上の支援 ②企業、官公庁、消費者に対する事業所の自主生産製品及び請負業の受注の支援 ③事業所の自主生産製品のPR、販売イベントの企画、情報提供	通年			【新規委託販売先】 盛岡市立動物園ZOOMO 志戸平温泉 【新規出店販売先】 天明(青山町朝市会) 【商品出品】 岩手県産株式会社(ハーチャル物産展への出品) 【ネット販売】 ・ギフト商品ネット販売の企画 ・本会協賛企業等へお歳暮カタログギフトを作成し案内	從来商品の継続販売	
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活を営むことができるよう、働きたい気持ちは実現と工賃の拡大による所得の確保を進めることを目的に、事業を実施する。 ① 障がい者就労支援事業所商品の販売活動の推進 ○県内大手スーパー等での販売活動の推進	通年		縮小	從来商品の継続受託製造、從来作業の継続請負	從来商品の継続販売、從来作業の継続請負	110%
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	○県外企業等への商品販売の推進 ② 障がい者就労支援事業所による役務の受注拡大の促進 ③ ホームページを活用した加入事業所の活動紹介及び商品情報の発信 ④ 加入事業所間の連携の促進(加入事業所商品のコラボ、共同開発商品の企画開発 ⑤ 事業所の取組支援	通年		縮小	取扱売上高の向上 3,500万円以上	販売売上高の向上 38,572,890円	イベントの激減 他団体主催イベント6回
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	農福連携の新規マッチングによる役務の拡大 ① ホームページによる役務の受注拡大の促進 ② 障がい者就労支援事業所の活動紹介及び商品情報の発信 ③ ホームページを活用した加入事業所の活動紹介及び商品情報の発信 ④ 加入事業所間の連携の促進(加入事業所商品のコラボ、共同開発商品の企画開発 ⑤ 事業所の取組支援	通年		縮小	新規販売先3店 (盛岡市立動物園ZOOMO、盛岡市青山町朝市、志戸平温泉)	農福連携の新規マッチングによる役務の拡大 ・共同受注センターホームページによる役務の拡大 ・新規販売先3店 ・報酬を賜り、ギフト商品を受注販売 ・事業所紹介記事をパートナーに掲載	イベントの激減 他団体主催イベント7回、自主催イベント6回
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工質向上、就労支援する。 ① マッチング支援 ② コーディネーターを配置し農業者と障がい者就労施設による施設外就労のマッチング支援 ③ 農業機械化へのマッチング支援	通年		縮小	農業者と障がい者のマッチング 施設外就労新規契約 約1件以上	農業者と障がい者のマッチング 施設外就労新規契約 約1件以上	イエントの激減 他団体主催イベント7回、自主催イベント6回
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工質向上、就労支援する。 ① マッチング支援 ② コーディネーターを配置し農業者と障がい者就労施設による施設外就労のマッチング支援 ③ 障がい者就労支援施設職員向け農業セミナーの実施	年4回		マッチング支援 新規21件、継続25件	マッチング支援 新規21件、継続25件	マッチング支援 新規21件、継続25件	2100%
	「福祉経営支援部 共同受注窓口事業	農業機械化へのマッチング支援 農業機械化へのマッチング支援 農業機械化へのマッチング支援	基礎年1回 専門1コース		基礎セミナー 4回(基礎セミナー3回、代替分1回) 専門セミナー 1コース(7回)	基礎セミナー 4回(基礎セミナー3回、代替分1回) 専門セミナー 1コース(7回)	基礎セミナー 4回(基礎セミナー3回、代替分1回) 専門セミナー 1コース(7回)	11回

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期・縮小・中止等) の別	実績・成果等	達成率
	④ 特別支援学校向け農福連携説明会の実施 特別支援学校在学中の生徒及びその保護者に対し、県内障がい者就労支援事業所及び農業者の取組の説明を行い、就労意識を醸成する。	年13回			13回(支援学校説明会12校、代替分1回)		
	⑤ 農福連携マッチェの実施 生産活動として農業を実施している障がい者就労施設によるマッチェ(市場)を開催する。	年2回(1回/日 ×2回)			1回(2日開催)		
「福祉経営支援部 水産加工・障がい者福祉マッチング事業	沿岸の基幹産業である水産加工業の業績回復の阻害要因の一つとなっている労働力不足の解消を行い、障がい福祉サービス事業所と水産加工業者のマッチングを行い、人材不足の解消と障がい者の就労場所の拡大を同時に図る。 ① 水産加工業の作業の中で、障がい福祉サービス事業所が受け負える作業の抽出 ② 障がい者雇用に開心のある水産加工業者の掘り起こし ③ 水産加工業の作業について請負を希望する福祉サービス事業所の掘り起こし ④ 水産加工業者と障がい福祉サービス事業所が抱える課題の抽出と整理 ⑤ ②及び④で掘り起こした業者と事業所のマッチング	通年			水産加工業者への訪問ヒアリング(51社延べ128回) 水産加工業者への訪問ヒアリング(8社を継続訪問) 障がい者就労支援事業所への訪問ヒアリング(延べ125事業所) 水産加工業者及び障がい者就労支援事業所への訪問ヒアリング		
	(2) 適正なサービス評価の実施						150%
「福祉経営支援部 事業	① 受審事業所数 ② 事業局体制の強化及び業務方法の標準化による迅速な業務遂行 ③ 県指定評価調査者養成研修 ④ 県指定評価調査者継続研修 ⑤ 評価調査者スキルアップ研修 ⑥ 受審事業者自己評価研修 ⑦ 社会的養成研修	通年 年1回 年1回 年2回 年1回 年1回	15か所 養成数7人 50人 50人 40事業所 養成1人、継続2人	9か所 (9か所) 中止 縮小(1回のみ) 縮小 延期(R3~)	評価表様式変更、委嘱要領制定等 8~10月 7人養成 100% 一 82% 40% 一		
5 多様な組織等との連携協働	(1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉向上の取組とサービス利用者の福祉増進 種別協議会活動推進事業	事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行っており、会員である機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である施設・事業所が地域における多様な福祉ニーズに適切に対応できるよう組織事務を担う。また、各協議会中期活動ビジョンの見直しを図り、活動を進める。 ○社会福祉法人経営者協議会 ○高齢者福祉協議会 ○障がい者福祉協議会 ○保育協議会 ○児童福祉施設協議会 ○児童館・放課後児童クラブ協議会	通年				
	(2) 多様な組織等との連携協働の推進 事務受託団体支援事業	事務を受託している11の団体の適正な運営と事業の促進に努める。 ○岩手県民生委員児童委員協議会	通年				

区分	事業名	事業概要	時期等	達成目標	新型コロナの影響 (延期・縮小、中止等) (別)	実績・成果等	達成率
	「福祉経営支援部」	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩手県里親会 ○ 岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ○ 岩手県知的障害児者生活サポート協会 ○ 岩手県知的障害児者生活サポート協会 ○ 東北ブロック老人福祉施設協議会 ○ 東北地区社会就労センター協議会 ○ 一般社団法人岩手県介護福祉士会 ○ 岩手県介護支援専門員協会 ○ 岩手県ホームヘルパー協議会 ○ 公益財団法人岩手県福祉基金 					
	「福祉人材研修部」						
	「総務部」						
6 指定管理施設の管理運営							
(1) ふれあいランド岩手の管理運営 ふれあいランド岩手の管理運営		<p>これまでの運営経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施を運営を行っていく。</p> <p>サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行っていく。</p>	通年	総利用者数 254,000人 (内訳) 一般(学生含む) 118,000人 高齢・障がい者 123,000人 その他 13,000人 開館以来の累計数 5,760,000人	縮小 135,322人 (内訳) 一般(学生含む) 56,824人 高齢・障がい者 74,223人 (高齢者64,380人、障がい者9,843人) その他 4,275人 開館以来の累計数 5,619,933人	総利用者数 135,322人 (内訳) 一般(学生含む) 56,824人 高齢・障がい者 74,223人 (高齢者64,380人、障がい者9,843人) その他 4,275人 開館以来の累計数 5,619,933人	53%
① 教室の開催 障がい者や高齢者等を中心としたスポーツ・文化教室(講座)を開催する。		通年	開催回数 333回 スポーツ 303回 文化 30回	縮小 211回 スポーツ(各種水泳教室等) 文化(親子工作教室等)	教室の開催 スポーツ(各種水泳教室等) 文化(親子工作教室等)	63% 64%	63%
② イベントの開催 利用者と地域住民との交流を促進するため、各種イベントを開催する。		通年	開催回数 8回	一部中止 194回 17回	イベントの開催 5回 健康測定会、ふれあいスポーツフォーラム、さわやか交流水泳記録会、体組成分測定会、さわやか交流卓球大会	57%	63%
③ 支援事業の実施 ○ 地域と連携し、障がい者や高齢者への運動指導に携わる指導者に指導のノウハウを伝える。 また、障がい者団体や高齢者団体等から依頼を受けて、スポーツ指導などを実施する。 ○ 障がい者や高齢者等のふれあいランド利用者から依頼を受けて、スポーツ活動をサポートする。		9月6日		中止			
④ ボランティアの養成 初心者手話講座等を開催するとともに、活動の場の提供により取組の活性化を図る。							

